



政府統計

令和元年

社会福祉施設等調査

社会福祉行政推進のために実施します



調査の趣旨をご理解いただき、調査にご協力
いただけますようお願い申し上げます。

平成30年調査より、調査方法を変更*したため、調査票が送付
されない施設があります。

*これまですべての施設に記入していただいていたのですが、一部のサービス(保育所、有
料老人ホーム)では無作為に選んだ施設を調査の対象としたため、事業を実施していても調
査の対象とならない施設があります。



厚生労働省

Q. 調査の目的は？

- A. 社会福祉法に定める第1種または第2種社会福祉事業を
行う全国の社会福祉施設等の全てを対象に、社会福祉行政
推進のための基礎資料を得ることを目的としています。

Q. どのような内容の調査をするの？

- A. 施設数、在所者、従事者について毎年10月1日時点の
状況を調査しています。また、3年周期で施設の構造、運営
の実態、在所者の状況等の詳細な調査も行っています。

Q. いつ、どのような方法で調査するの？

- A. 調査日をはさむ9月下旬～10月上旬 または11月中旬に調
査事務局より調査票を郵送します。調査票が届かない場合
は調査事務局までご連絡ください。

※ 調査事務局： TEL 0120-577-714

開設期間：令和元年9月24日(火)～12月27日(金)
月～金(祝日除く)10時～18時

Q. 必ず回答しないといけないの？

- A. 法的には義務として定められていませんが、よりよい政
策・サービスのためにも調査にご協力をお願いいたします。

Q. 調査結果はどう役立っているの？

- A. 待機児童解消加速化プラン推進、障害福祉計画の作成や
福祉人材確保対策の基礎資料として幅広く活用されています。
調査結果等は<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22.html>
からご覧いただけます。

社会福祉施設等調査

検索